

4 一般会計の市債残高

市債残高の状況は、第5表のとおりで、令和7年度末では、637億3980万1千円となり、前年度末より3億890万円減少しています。

市債残高の内訳は、建設地方債399億8345万3千円(対前年度25億9429万7千円の増)、その他237億5634万8千円(同29億319万7千円の減)となっています。その他の残高の減少は、地方交付税の振替となる臨時財政対策債の発行がなく、発行額が元金償還額以下となったこと等によるものです。

また、市債を「償還費が地方交付税で措置される部分(交付税算入分)」と、市税など「市独自の財源で返済すべき部分(単市返済分)」とに区分した場合の内訳は、第6表のとおりで、令和7年度末市債残高のうち、交付税算入分が318億2150万4千円(構成比49.9%、対前年度26億1070万2千円の減)、単市返済分が319億1829万7千円(同50.1%、同23億180万2千円の増)となっています。

なお、平成25年度に発行した土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高は、令和7年度末で15億7888万1千円となっています。

第5表 一般会計市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		建設地方債	構成比	その他	構成比
令和6年度末市債残高 ①	64,048,701 (1,776,241)	37,389,156	58.4%	26,659,545 (1,776,241)	41.6%
令和7年度市債発行額	5,249,000	5,211,200	99.3%	37,800	0.7%
令和7年度元金償還額	5,557,900 (197,360)	2,616,903	47.1%	2,940,997 (197,360)	52.9%
令和7年度末市債残高 ②	63,739,801 (1,578,881)	39,983,453	62.7%	23,756,348 (1,578,881)	37.3%
② - ①	△ 308,900	2,594,297	—	△ 2,903,197	—

()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

第6表 一般会計市債の交付税算入の状況

(単位:千円)

区 分	合 計	内 訳			
		交付税算入分	構成比	単市返済分	構成比
令和6年度末市債残高 ①	64,048,701 (1,776,241)	34,432,206	53.8%	29,616,495 (1,776,241)	46.2%
令和7年度市債発行額	5,249,000	1,308,423	24.9%	3,940,577	75.1%
令和7年度元金償還額	5,557,900 (197,360)	3,919,125	70.5%	1,638,775 (197,360)	29.5%
令和7年度末市債残高 ②	63,739,801 (1,578,881)	31,821,504	49.9%	31,918,297 (1,578,881)	50.1%
② - ①	△ 308,900	△ 2,610,702	—	2,301,802	—

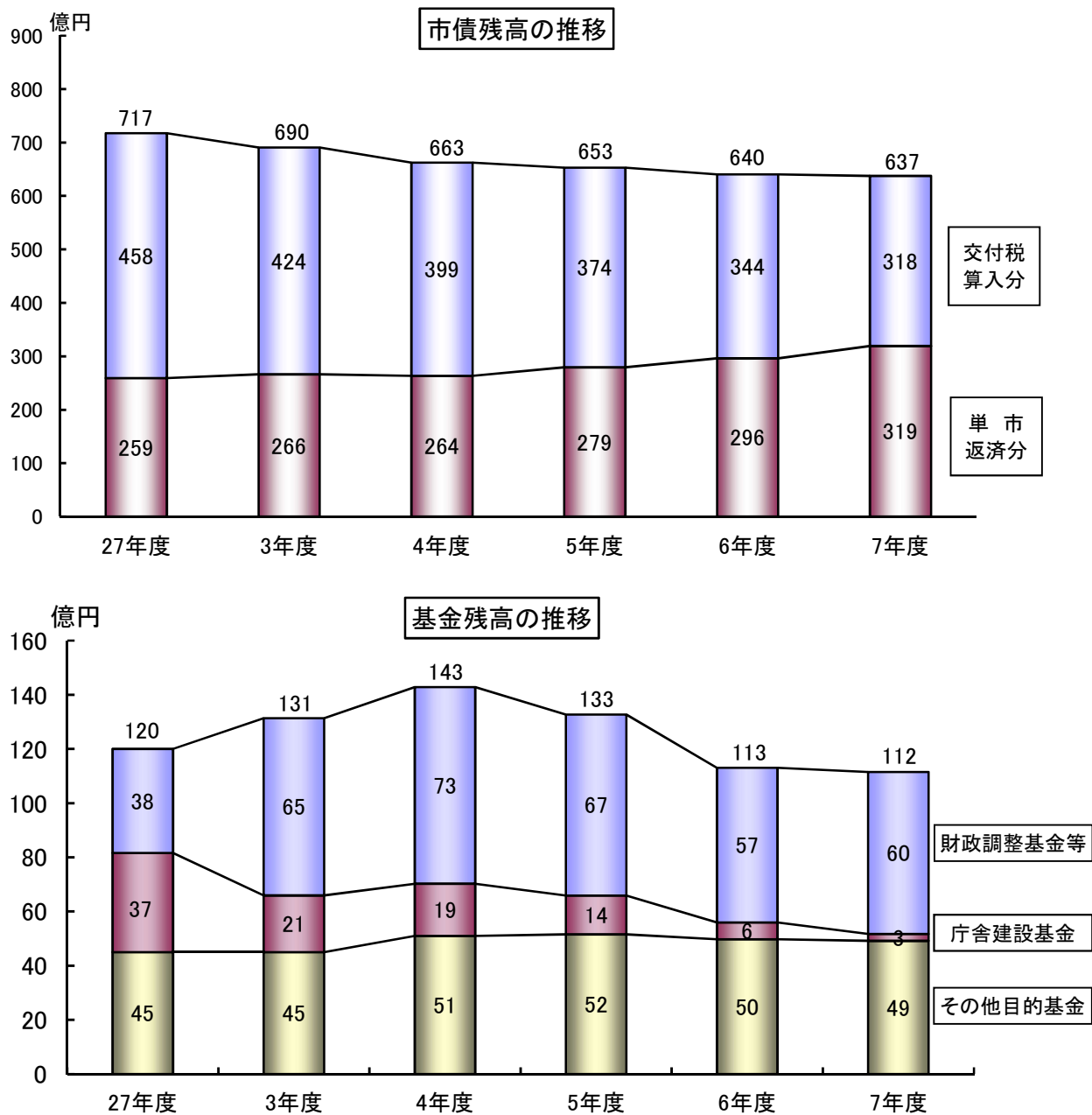
()は第三セクター等改革推進債にかかる金額で、内数

参考9 土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の状況

(単位:千円)

区 分	合 計
平成25年度末引継債務額 ①	6,817,600
令和7年度元金償還額	197,360
元金償還累計額 ②	5,238,719
年度末残高 ① - ②	1,578,881

参考10 市債残高と基金残高の推移



5 市民の負担等状況(一般会計)

令和7年度一般会計決算における市税、市債残高及び基金残高について、1世帯当たり又は1人当たりの負担等の状況は第7表のとおりです。

第7表 市民1世帯又は1人当たりの市税等額(令和8年3月31日現在) (単位:円)

区 分	令和7年度		令和6年度	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市 税	313,767	162,401	303,038	155,380
市 債 残 高	803,041	415,641	803,350	411,910
上記のうち税等で償還すべき市債残高	402,130	208,136	371,474	190,470
基 金 残 高	140,522	72,732	141,764	72,688